

平成 2 5 年度

事業評価（事業活動記録）

（7月12日分）

南 丹 市
企 画 調 整 課

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 348

政策体系	25	事業分類	経常的事務費	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	5. 労働費 - 1. 労働諸 - 1. 労働諸	現年	
事業名	緊急雇用創出事業				
細事業名	収蔵資料管理調査事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

1. 事業の概要

南丹市内の歴史資料について、南丹市と雇用契約を結んだ調査補助員が中心となり、資料のデータ整理、コンテナ整理等を実施する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

資料整理を進めることにより、文化財の保存を進める上での基礎を構築することができる。また、文化財を身近に感じられるような普及活動を進める上でも有益である。

② 事業を実施する必要性

歴史資料を伝えていくためには、資料台帳等の整備が欠かせないため、各資料にあった保管、整理を進める必要がある。

3. 事業費の推移

		単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額		千円				1,981	5,100		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				1,416	3,697		
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0	0		
	国・府支出金	千円				1,981	5,100		
	地方債	千円				0	0		
	一般財源	千円				0	0		
職員等の従事人員		人/年				2.61			
人件費		千円				6,715			
事業費総額		千円				7,280			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】緊急雇用創出事業補助金(1,980,741円)

4. 主な事業費の内訳

共済費	16,348円
賃金	1,415,760円
需用費	201,503円
使用料及び賃借料	347,130円

5. 事業結果の概要

埋蔵文化財関係
 資料を一括、資料館に保管し台帳整備を行った。
 民俗資料関係等
 各資料のデータの整理を行った。

6. 活動の詳細

資料移動業務		
各町公民館等にあったコンテナの移動	24. 8～24. 9	出土資料を資料館に集める
出土資料データ整理業務		
出土資料のデータ等の整理	24. 10～12	出土資料のデータ整理を実施
歴史資料データ整理業務		
歴史資料のデータ等の整理	25. 1～3	歴史資料のデータ整理を実施

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

園部、八木、日吉等、各町に分けて保管されていた発掘調査関係資料を日吉町郷土資料館で一括保管することにより、台帳の統合を図ることが出来た。
また、各町で保管されていたコンテナスペースの有効利用を図ることが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

--

■平成23年度の所属長評価

--

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 626

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 1. 社会教 現年		
事業名	史誌編さん事業				
細事業名	八木町史編さん事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

1. 事業の概要

八木町の歴史資料の調査と収集、保存を目的とした八木町史の編さん事業。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

地域の歴史文化の理解に欠くことのできない歴史的・文化的遺産を保存し、次世代に継承する。特に八木町域内の歴史資料調査の実施、資料の保存と活用、歴史資料に対する普及啓発、刊行物の編集発行と成果の還元を図る。

②事業を実施する必要性

旧八木町において、これまで町史編さん事業が未実施であったことから、歴史的資料の損壊・消滅の恐れに対し、計画的・継続的な取り組みが必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	10,334	11,041	9,159	11,366	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	7,914	4,748	1,225	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	6,334	3,507	1,477	2,199	0	0
	国・府支出金	千円	0	3,424	3,340	2,000	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,000	4,110	4,342	7,167	0	0
職員等の従事人員	人/年	2.98	2.94	1.34	1.31			
人件費	千円	11,098	11,319	6,419	5,464			
事業費総額	千円	13,517	17,612	14,354	16,830			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(2,000,000円) 【その他】八木町史編さん基金繰入金(2,198,607円)

4. 主な事業費の内訳

執筆謝礼	3,640,000円
旅費	8,060円
需用費（印刷製本費他）	7,552,105円
役務費	27,140円
使用料	138,410円

5. 事業結果の概要

「図説 丹波八木の歴史」第2巻・3巻・4巻の刊行

6. 活動の詳細

平成24年度八木町史協力員説明会		
第1巻の刊行報告 今後の刊行計画	24.8.23	第1巻の刊行報告等

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

・「図説 丹波八木の歴史」第2巻・3巻・4巻を刊行したことにより、郷土の歴史や文化を見直し、地域文化の創造や生涯学習に大いに活用することが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

「図説 丹波八木の歴史」第1巻 考古・地理・文化財編を刊行した。
第2巻については、刊行準備を進め、3巻、4巻については、執筆依頼を行った。
資料調査等において積極的に市民に協力を求め、歴史資料の保存・継承の意識を高めることができた。
今後も限られた期間、財源、人員の中でより効率的な事業展開が必要とされる。

■平成23年度の所属長評価

・平成23年度末発刊に向けて第1巻・第2巻の執筆を依頼している。
・第3巻・第4巻については平成24年度末発刊に向け、目次・執筆者の検討を進めた。
・資料調査等において積極的に市民に協力を求め、歴史資料の保存・継承の意識を高めることができた。
・今後も限られた期間・財源・人員の中でより効率的な事業展開が必要とされる。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 658

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 5. 文化財 現年		
事業名	文化財保護事業				
細事業名	文化財保護事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

1. 事業の概要

文化財の管理・調査、普及・啓発活動の実施

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

資料調査を継続的に進めることにより、市内にある文化財の基礎資料を得るとともに、将来の文化の向上・発展の基礎づくりを行う。また、普及啓発活動を進め、文化財を身近に体感できるように努める。

② 事業を実施する必要性

本市には指定された文化財以外にも多くの歴史的遺産が残っており、貴重な文化財を伝えていくために緊急調査などを実施し、記録を残していく必要がある。また、史跡公園などは草刈などの管理業務が必要。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	1,386	610	465	285	632	501	500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,386	610	465	285	632	501
職員等の従事人員	人/年	0.34	0.34	0.17	0.18			
人件費	千円	2,369	2,466	1,229	771			
事業費総額	千円	3,755	3,075	1,694	1,057			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

報償費	10,000円
需用費	51,240円
委託料	117,985円
負担金、補助及び交付金	106,000円

5. 事業結果の概要

調査事業
 市内文化財調査（補助事業事前確認）
 普及啓発事業
 文化財調査報告書の刊行
 歴史体験学習の実施

6. 活動の詳細

維持管理事業		
京都府史跡黒田古墳環境整備事業	24. 4. 1～25. 3. 31	古墳公園の草刈を実施。
調査事業		
天然記念物アユモドキ生息確認調査 京都府中世城館調査 市内文化財調査	24. 5. 26/24. 9. 23 24. 7. 25 24. 4. 1～25. 3. 29	アユモドキ生息調査を実施。京都府が進める中世城館調査を市内で実施。市内の建造物等の調査を実施。
普及啓発事業		
歴史体験学習 京都府埋蔵文化財セミナー 文化財防火デー関連行事	24. 4. 17～24. 7. 6 24. 6. 30 25. 1. 20～1. 27	黒田古墳公園での現地学習等。公益財団法人主催の文化財セミナーを共催。防火訓練、防火査察の実施。

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

・専門家による現地調査の実施を行うことが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

専門家による現地調査の実施を行うことができた。
各分野での継続した調査を進めていくことが必要である。

■平成23年度の所属長評価

昨年度に引き続き専門家による現地調査が実施できた。
一度の調査ですべてが報告書などの形で残せることはないので、美術工芸品や祭礼などの各分野で継続した調査が望まれる。
また、アユモドキの生息確認調査では、1個体を発見することができた。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 659

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 5. 文化財 現年		
事業名	文化財維持管理費				
細事業名	文化財維持管理費				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

1. 事業の概要

美山町北集落における重要伝統的建造物群保存地区防災設備の維持管理事業

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

美山町北地区の防災設備に係る維持管理事業。

②事業を実施する必要性

多くの観光客が訪れる重伝建地区の美山町北地区は、茅葺屋根が主体の集落であることから防災設備の維持管理においては、十分な対応が求められる。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	2,701	2,142	2,073	1,905	2,061	2,500	2,500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	361	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,701	1,781	2,073	1,905	2,061	2,500
職員等の従事人員	人/年	0.12	0.04	0.16	0.31			
人件費	千円	1,004	328	1,151	1,864			
事業費総額	千円	3,705	2,470	3,224	3,769			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

需用費	94,638円
役務費	99,981円
防災設備保守点検業務委託	1,710,030円

5. 事業結果の概要

設備点検に伴う放水訓練を実施（年2回）
 放水銃格納庫の修理を実施

6. 活動の詳細

維持管理		
美山町北防災施設の維持管理に係る委託業務	24. 4. 24～25. 3. 31	年間4回の点検を実施
修理		
美山町北防災施設仕切弁室嵩調整工事	24. 10. 4～24. 11. 16	仕切弁室のマンホール嵩上げ工事
美山町北防災設備引込開閉盤改修業務	24. 12. 4～24. 12. 14	開閉盤の電機引き込み工事
放水訓練		
防災設備維持管理に係る放水訓練	24. 5. 20/24. 12. 8	放水銃の一斉点検

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

・一斉放水の点検に際して、交通渋滞の問題が深刻となり、平日開催の方向で検討を行い、24年度からは、かやぶき資料館火災消失日（5/20）と伝建地区指定日（12/8）に実施することとした。ただ今年度は、区の事情もあり2回目実施日は12/1に行い、不具合箇所については適切に修理を行うことが出来た。

・本事業は、観光振興面において集客に効果を発揮している。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

点検（一斉放水）に際し、毎回多くの観光客があり、認知度も上がっている反面、交通渋滞の発生が問題となっている。このため地元と今後の開催方法等について協議した。

点検で確認された放水銃不具合箇所の改善等の必要がある。

■平成23年度の所属長評価

点検（一斉放水）に際して多くの観光客が毎年見込まれ、認知度も上がっている。

不具合箇所の改善策と立地、経費の問題。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 660

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 5. 文化財 現年		
事業名	文化資料保全補助事業				
細事業名	文化資料保全補助事業				
法令根拠			評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹	

1. 事業の概要

市内にある貴重な文化財資料の保全に対する補助事業

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

伝統文化に培われた建造物やその母体となる祭礼などの保存のためには定期的な修繕等が必要不可欠で、そのための費用を補助する。補助金を支出することで文化遺産の継承が図られる。

② 事業を実施する必要性

本市の歴史や文化を伝える指定文化財やそれに準じる未指定文化財が対象であり、府の補助制度と共に補助事業を実施している。また、今後も継続していく必要がある。

3. 事業費の推移

		単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額		千円	2,398	1,610	1,408	3,575	1,500	2,000	3,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	500	360	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,898	1,250	1,408	3,575	1,500	2,000	3,000
職員等の従事人員		人/年	0.27	0.37	0.56	0.51			
人件費		千円	1,942	2,655	3,944	2,735			
事業費総額		千円	4,340	4,265	5,352	6,310			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

文化資料保全等補助金	3,575,000円
------------	------------

5. 事業結果の概要

防災設備保守点検、環境整備事業、建造物修理事業への補助を実施

6. 活動の詳細

補助金交付		
国・府・市の指定文化財並びに未指定文化財に対し、要綱に基づき補助金を交付。	24. 4. 1～25. 3. 29	修理軒数 25件

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

・指定文化財等の修理事業などに補助金を交付し、文化資料の保全を図ることが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

指定文化財等の維持管理に係る事業について補助金を交付した。
本殿の建て替え等、大型工事への予算面での対応が課題である。

■平成23年度の所属長評価

指定文化財等の維持管理に係る事業について補助することができた
本殿の建替等、大型工事への予算面での対応が課題

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 664

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 5. 文化財 現年		
事業名	埋蔵文化財調査事業				
細事業名	埋蔵文化財発掘調査事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

1. 事業の概要

開発事業との調整を図るために、遺跡の所在確認、範囲確認調査などを実施する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

埋蔵文化財は地域の歴史と文化の成り立ちを明らかにするうえで欠くことのできない国民の共有財産であり、地域の歴史的・文化的環境を形づくる重要な素材・資産である。近年、自然環境や生活様式が大きく変わっていく中、地域の歴史や文化を具体的に語りかける遺跡をはじめとする各種の文化財が果たすべき役割はきわめて大きい。

② 事業を実施する必要性

埋蔵文化財と開発事業との円滑な調整を図るために遺跡の調査を実施する。また、埋蔵文化財は、地域の歴史や文化を具体的に物語ることができる側面があり、自然や歴史、文化を大切に、生涯にわたり学習していこうという社会的要請に応えることのできる素材であり、埋蔵文化財行政はそれらに対応することが求められる。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円		0	3,025	2,013	2,265	2,000	2,050
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	801	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円		0	2,250	1,500	1,500	1,500	1,500
地方債	千円		0	0	0	0	0	0
一般財源	千円		0	775	513	765	500	550
職員等の従事人員	人/年			0.71	0.38			
人件費	千円			5,002	1,801			
事業費総額	千円			7,226	3,814			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】国宝重要文化財等保存整備費補助金(1,000,000円)、埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金(500,000円)

4. 主な事業費の内訳

需用費	151,301円
委託料	1,832,397円
使用料及び賃借料	28,980円

5. 事業結果の概要

市内遺跡
 新堂池古墳群発掘調査（園部町新堂）
 出土遺物保存処理事業
 京都保存科学(株)へ委託

6. 活動の詳細

市内遺跡発掘調査		
新堂池古墳群発掘調査	25. 2～25. 3	発掘調査後、開発事業と調整を実施
出土遺物保存処理事業		
城谷口古墳群出土鉄器の保存処理事業を実施	24. 10. 1～25. 3. 11	鉄器の保存処理を実施

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

・開発事業との円滑な調整を図ることが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

開発事業との円滑な調整を図ることができた。
出土遺物の保管及び公開に努める。

■平成23年度の所属長評価

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 648

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 4. 資料館 現年		
事業名	施設管理運営費				
細事業名	施設管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 井尻 智道		

1. 事業の概要

施設が適切に運用できるよう法定点検を中心に行う。また修繕が必要な箇所については、優先順位をつけ、順次改修を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

文化博物館・郷土資料館運営にあたり、利用者及び収蔵資料の安全管理を行うことを目的に、機器の法定点検及び不良設備の修繕を行う。

② 事業を実施する必要性

機器の法定点検等の実施はもとより、博物館運営上、機器の安全管理を行うことは必要となる。適正な管理を行うことで、必要不可欠となる光熱水費や燃料費の節減にもつながる。
館の利用者、収蔵資料等の安全を守ることもできる。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画	
決算額または計画額	千円	10,280	11,582	11,010	11,067	13,011	12,347	11,311	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	701	673	547	1,612	600	600	600
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,579	10,909	10,463	9,455	12,411	11,747	10,711
職員等の従事人員	人/年	0.53	0.53	0.13	0.49				
人件費	千円	1,663	1,741	945	2,090				
事業費総額	千円	11,943	13,323	11,956	13,157				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】博物館入館料及び使用料(1,372,520円) 郷土資料館使用料(239,115円)

4. 主な事業費の内訳

需用費	6,801,073円
役務費	73,664円
施設管理委託料	3,956,636円
使用料	41,580円
負担金	185,302円
公課費	8,800円

5. 事業結果の概要

平成24年度入場者数	
文化博物館	7,217人
日吉町郷土資料館	1,661人
日吉町郷土資料館 サイクリングターミナル利用者	93人

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

博物館・資料館とも開館10年以上を経過し、機器等に故障が目立つようになってきている。大きな故障につながらないよう軽微なうちに改修を行い、経費削減に努めた。また、照明設備についてはLED電球へ移行しているものの、25年5月からは電気料金の値上げがあるため、職員一人ひとりの節電意識をさらに高めていく。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

文化博物館において、展示室内にLED照明器具を一部導入し、電気料金の節減を図った。尚、文化博物館、郷土資料館ともに建築後10年以上を経過しており、設備等に不良箇所が目立ってきている。緊急性のある箇所から修繕を行っているが、利用者に影響を出さないように適正な維持管理に努めたい。

■平成23年度の所属長評価

日吉町施設において正職員の配置がないため、定期的に文化博物館から連絡・調整に出向き、連携を強めた。
伝統文化を継承する市内唯一の施設であるため、有効活用を検討する必要がある。
設備の改修にあたっては、改修か新規の設備配置か今後の運営方針に基づき、予算を配分し、実施していく必要がある。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 649

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 4. 資料館 現年		
事業名	展示会事業				
細事業名	展示会事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 井尻 智道		

1. 事業の概要

南丹市内の歴史・芸術・民俗・産業・自然科学等に関する資料を収集し、市民を含め広く一般に公開展示する。展示内容については、南丹市内に関連する内容のものを中心とし、地域への関心を高めるとともに愛着心を醸成することを目的とする。特に、夏季企画展では、地域や個人にとって戦争はどういうものであったのか、身近な視点から戦争を考える機会となるよう開催した。展示内容については、文化博物館では戦前・戦中・戦後の生活を中心に、日吉町郷土資料館では学童疎開や当時の子どもたちの様子を紹介した。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

南丹市内に残る伝統や文化を後世に残すために、市内の歴史文化にまつわるテーマを設定、展示会を開催する。展示会を観覧し、理解することによって地域の歴史を郷土への愛着を深めることができる。また、展示会を通して、地域の人々と協同して文化を育てるとともに、地域の活性化をもたらし役割を果たすことを目的とする。

②事業を実施する必要性

経済力が、文化・芸術を支える時代から、文化・芸術が経済社会のあり方を変える時代に移ろうとしている。これからの博物館は、まさにこの点にその存在意義が求められている。博物館利用者の学習意欲をかきたてるような展示会を定期的に開催し、収蔵資料の充実するとともに、その活用も図りたい。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画	
決算額または計画額	千円	3,719	3,026	2,567	3,600	3,148	3,148	2,996	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	567	305	749	500	500	500
	国・府支出金	千円	0	0	0	330	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,719	2,459	2,263	2,521	2,648	2,648	2,496
職員等の従事人員	人/年	3.22	3.22	0.62	2.67				
人件費	千円	9,094	9,577	4,269	9,104				
事業費総額	千円	12,813	12,603	6,836	12,704				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府行財政改革支援等特別交付金(330,000円) 【その他】展示会図録等販売料(749,120円)

4. 主な事業費の内訳

報償費（謝礼）	47,650円
旅費	85,780円
展示会印刷費	1,134,000円
展示会消耗品	247,847円
役務費（保険・通信代）	138,790円
委託料	743,400円
使用料（作品借用料）	230,000円
備品購入費（資料館棚等）	972,825円

5. 事業結果の概要

文化博物館【同名は日吉町郷土資料館との共催展】

- ・夏季企画展「戦争と南丹市～世代をこえて伝えるメッセージ～」7/14～9/17 729人
 - ・秋季特別展「長谷川義史秘宝館」10/13～11/1 4909人
 - ・工芸作品展示会 10/13～10/21
- 日吉町郷土資料館【同名は文化博物館との共催展】
- ・夏季企画展「戦争と南丹市～世代をこえて伝えるメッセージ～」7/14～9/17 621人
 - ・収蔵品展「くらしときもの～ハレの日 ケの日それぞれの着物～」3/23～5/12 714人

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

24年度夏季企画展においては、「戦争」という歴史的にも大きなテーマを扱った。「戦争の恐ろしさ」を後世に伝えるため、学校からの子ども達の利用を期待したが、学校行事等も重なり多くの利用は望めなかった。学校の利用については、授業の進行状況にあわせた見学が多くあるが、展示会開催時にも連携をとって双方の有益となる機会を設けていく。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

第26回国民文化祭・京都2011により、文化博物館において「美術展工芸」及び関連事業として「京都工芸美術作家協会展」が開催された。これにより、造作に工夫を凝らすことができたため、利用者や関係団体からも好評を得られた。
今後施設の活用面において、南丹市内の展示にとらわれず、広い視野にたった活用も検討する必要がある。

■平成23年度の所属長評価

来館者増だけを考えるのではなく、南丹市に関連するテーマで事業展開できるようストーリー性を持たせることが必要。
南丹市内に残る歴史と文化をテーマとして、事業を展開できるのはこの事業の特異性である。これを活かして、市民の郷土への意識を高めていくことができる。
展示会のテーマ等について市民の意見を取り入れる工夫をしたい。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 651

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 4. 資料館 現年		
事業名	調査研究事業				
細事業名	調査研究事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 井尻 智道		

1. 事業の概要

文化博物館・郷土資料館の一年間の活動や市内の文化財を紹介する博物館だよりを発刊した。また、調査研究活動の成果として、博物館の収蔵品である、園部町美園町区有文書の資料目録を作成した。この資料は、文化博物館開館当初に、美園町区より寄贈を受けたもので、園部藩政期の庶民の暮らしをうかがうことができる約400点及び約1400点の近代文書が含まれている。このような発刊物を利用者が活用するなど、博物館等の施設を有効利用していただく契機としている。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

南丹市内の考古・歴史・民俗資料の調査・研究・収集を通じて、市内の文化の態様を明らかにする。その成果を市民・利用者と共有するとともに、これを次世代に継承し、地域の発展に役立つ「知の拠点」となることを目的とする。

②事業を実施する必要性

生活環境の変化や開発などにより、市内の歴史資料・民俗資料が失われつつある。このまま放置しておくと、先人がきずいてきた歴史遺産失ってしまうことになる。これらを有効活用するため、収集し、調査研究を行い記録としてとどめて置く責務が博物館・資料館にはある。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	1,480	538	660	340	673	673	633
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,480	538	660	340	673	673
職員等の従事人員	人/年	1.30	1.30	0.11	1.21			
人件費	千円	3,219	3,414	770	3,450			
事業費総額	千円	4,699	3,952	1,430	3,790			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

資料調査謝礼	40,000円
印刷費（博物館だより・報告書等）	220,500円
参考図書購入費	79,540円

5. 事業結果の概要

『園部町美園町区有文書資料目録』発刊に係る調査を実施し、刊行物として出版した。また、24年度の活動等をまとめた「博物館だより 第9号」を発行した。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

博物館調査報告書は24年の報告書で3冊目、資料目録を含めると4冊となる。平成21年度から報告書又は目録を年1冊発刊することを目標であり、市の財産となるよう1年間の調査対象資料を選別した。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

平成22年1月に発行した「小出文庫和書目録」に続いて「小出文庫漢籍古書分類目録」を刊行した。この2冊で文化博物館が所蔵する小出文庫のすべての資料目録が完成した。近畿圏内の主要な研究機関に配布を行ったので、今後の資料活用が期待される。

■平成23年度の所属長評価

資料調査に係る計画を行い、効率的な資料調査を実施することが必要。
埋もれた歴史や文化を掘り起こすことができる。

収蔵資料を中心に、調査・整理作業を行い、目録化等の作業を終えたあと、公開していく必要がある。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 652

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 4. 資料館 現年		
事業名	収蔵資料保存事業				
細事業名	収蔵資料保存事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 井尻 智道		

1. 事業の概要

1年間に南丹市内から収集した資料を永く保存するために、薬剤による防カビ・虫処理を行う。24年度については、23年度収蔵資料とあわせて、ガスくん蒸作業を行った。また、修理が必要な資料については、可能な範囲で修繕を行っている。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

収蔵資料をガスくん蒸することよりの防虫・防カビの処理を行う。文化財の劣化を防ぎ、利用者の観覧や調査などに対応する。

②事業を実施する必要性

南丹市内に残された歴史・民俗資料等の劣化を防ぐことを目的とする。これらの資料は、市の歴史と文化を伝える資料でもあるので、保存活用し後世に伝えていく必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	1,322	868	653	766	680	680	794
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,322	868	653	766	680	680
職員等の従事人員	人/年	1.15	1.14	0.06	0.96			
人件費	千円	2,380	2,465	429	2,363			
事業費総額	千円	3,702	3,332	1,082	3,129			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

消耗品費	77,516円
資料修繕費	362,725円
委託料（ガスくん蒸）	325,500円

5. 事業結果の概要

主に仮巻き状態であった南丹市出身の画家「岡村宇太郎」「田村宗立」の作品を掛軸や額に仕上げ展示会等へ活用できるよう修繕を行った。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

文化財の薬剤による防カビ・虫処理については、例年、気温の低い年度末の時期に実施していたが、本年については、薬剤の効果があるといわれる温暖期（10月）に実施することが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

破損及び劣化の激しい資料については、専門業者等により修復し展示会等で活用できるように修繕を行っている。大半の資料が掛軸等の美術品となっているが、今後は、文書や出版物等の歴史資料の修復を行いたい。

■平成23年度の所属長評価

使用ガスの排出に際し、環境への配慮を十分に行う必要がある。
新収蔵資料に対して、資料保護のために防カビ・防虫の処理が実施できる。
新収蔵資料については、ガスくん蒸を行い収蔵庫に保管しているが、収蔵庫全体のくん蒸が、博物館・資料館とも行えていないため、今後、全体くん蒸が必要である。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 653

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 4. 資料館	現年	
事業名	資料購入費				
細事業名	資料購入費				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 井尻 智道		

1. 事業の概要

南丹市に関連する資料を購入することにより、歴史的事実の新たな発見や展示会等での資料の有効活用を促進している。また、地域資料を保有し、公開することにより、観光資源ともなっている。資料点数を増やしていくことにより、博物館・資料館の位置づけも高まり、市民の文化的な関心を高める。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

散逸している南丹市関連の郷土資料を購入し、市の財産として市民を含め多くの利用に一般公開するため。

② 事業を実施する必要性

南丹市に関連する郷土資料については、市の歴史や文化を示す貴重な資料となる。このため、可能な限り、収集し、市民の観覧や調査等に供する必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	602	253	796	307	306	306	253
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	602	253	796	307	306	306
職員等の従事人員	人/年	0.25	0.25	0.06	0.26			
人件費	千円	833	879	429	985			
事業費総額	千円	1,435	1,131	1,225	1,292			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているので、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

消耗品費	42,600円
資料購入（郷土資料）	264,600円

5. 事業結果の概要

南丹市関連資料の購入
絵画資料（田村宗立・岡村宇太郎・人見少華等の作品）
歴史資料（戦争関連資料・民俗資料 他）

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

選定・購入のタイミングを押し量りながら資料購入をすることが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

平成23年度購入した最大の資料は、田村宗立の「嵐溪夕照（油絵）」である。画面には、愛宕山を背景に保津峡谷が描かれている。京都画壇の中心的な役割を果たした田村が描いた油絵の所有者は少なく、南丹市にとっても一級資料となるため、今後有効に活用していきたい。

■平成23年度の所属長評価

郷土資料を購入するにあたり、どの資料を購入することが最も効果が大きいのかを検討する必要がある。購入する郷土資料については、市の財産として今後活用できる。南丹市にとって必要な資料が計画的に購入できるよう具体的な購入計画を立てる必要がある。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 662

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 5. 文化財 現年		
事業名	重伝建地区保存修理補助事業				
細事業名	重伝建地区保存修理補助事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

1. 事業の概要

美山町北集落における重要伝統的建造物群保存地区内の建造物保全事業への支援

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

南丹市伝統的建造物群保存地区である美山町北地区における建造物等及び環境物件の管理、修理、修景又は復元について、所有者に対してその経費の一部の補助を行う。補助金の交付することにより、地域の景観並びに環境の保全を図る。

② 事業を実施する必要性

重伝建地区を保存していくためには、茅葺屋根、建物の外部修理などは継続的に進めていく必要があり、補助金の支出は必要不可欠である。また、審議会と連動した行政的な指導を行うことにより、保存地区としての景観が保たれる。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	4,244	5,842	2,806	11,452	8,899	7,000	13,200
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	3,501	4,821	2,313	9,383	7,803	10,880
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	743	1,021	493	2,069	1,096	2,320
職員等の従事人員	人/年	0.32	0.12	0.22	0.42			
人件費	千円	2,661	930	1,549	2,420			
事業費総額	千円	6,905	6,773	4,356	13,872			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】国宝重要文化財等保存整備費補助金(7,393,000円)、京都府重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金(1,990,000円)

4. 主な事業費の内訳

旅費	117,910円
需用費	60,068円
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業補助	11,274,000円

5. 事業結果の概要

主屋の茅葺屋根修理等 修理件数4件

6. 活動の詳細

補助金交付		
保存地区にある建造物の修理事業を中心にした保存事業に対し補助金を交付し、歴史的な景観を保護する施策を進める。	24. 4. 1～25. 3. 29	修理事業件数 4件

7. 所属長評価 [平成24年度から改善した点、今後の展開など]

・国・府の協力を得て、重要伝統的建造物群の保全が図れた。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

国、府の補助を得て、重要伝統的建造物群保存地区の保全が図れた。

■平成23年度の所属長評価

国・府の補助により、重伝建地区の保存が図られた。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 663

政策体系	25	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 5. 文化財 現年		
事業名	重要文化財保存管理事業				
細事業名	重要文化財保存管理事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

1. 事業の概要

重要文化財石田家住宅保存管理の推進

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
国の要文化財である石田家住宅の維持管理並びに公開事業
- ②事業を実施する必要性
石田家住宅は南丹市が管理団体であるため、維持管理を行う。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	1,174	35	39	30	44	60	60
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	582	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	592	35	39	30	44	60
職員等の従事人員	人/年	0.07	0.07	0.08	0.13			
人件費	千円	590	554	642	1,034			
事業費総額	千円	1,765	589	681	1,065			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

需用費	14,532円
防災設備保守点検	15,750円

5. 事業結果の概要

防災設備保守点検
大学等からの見学依頼による公開

6. 活動の詳細

維持管理		
重要文化財の維持管理及び公開を実施。	24. 4. 1～25. 3. 31	現地学習（大学）に係る見学等

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

・防災設備の保守点検と日常の施設管理を行うなど、適正に管理することが出来た。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

防災設備の保守点検と日常の施設管理の実施。

■平成23年度の所属長評価

施設管理を充実させる必要がある。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 116

政策体系	32	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 10. 交通対 現年		
事業名	山陰本線南丹市広告宣伝事業				
細事業名	山陰本線南丹市広告宣伝事業				
法令根拠		評価表作成者	交通対策室 下田真徳		

1. 事業の概要

J R の広報媒体を活用して、全国に向けて南丹市の観光 P R を継続的に行う。

2. 事業の目的と必要性

- ① 施策で目指す目標との関連付け
 観光 P R によって南丹市への入り込み客数を増加させ、観光振興とともに J R 山陰本線の利便性向上につなげる。
- ② 事業を実施する必要性
 園部駅以北の複線化実現のためには、J R 山陰本線の利用者を増加させる取り組みが必要である。

3. 事業費の推移

		単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額		千円		0	5,292	5,290	5,300	5,300	5,300
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円		0	0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
	一般財源	千円		0	92	90	100	100	100
職員等の従事人員		人/年			0.14	0.14			
人件費		千円			948	1,022			
事業費総額		千円			6,240	6,312			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【地方債】過疎対策事業債(5,200,000円)

4. 主な事業費の内訳

委託料(広告宣伝業務) 5,289,900円

5. 事業結果の概要

駅構内液晶ビジョンでの観光 P R。
 東阪主要駅での画像放映 9月17日～23日
 大阪駅での画像放映 12月3日～9日・3月11日～17日
 電車内中吊りポスターでの観光 P R。
 関西普通・快速電車にポスター掲載 12月7日～9日・3月15日～18日

6. 活動の詳細

(1) 駅構内液晶ビジョン		
東阪主要駅(東京駅・大阪駅等)での画像放映 大阪駅での画像放映 大阪駅での画像放映 (全て1回15秒で6分ごとに放映)	9月17日～23日 12月3日～9日 3月11日～17日	18駅22エリア207画面 1駅4エリア4画面 1駅4エリア4画面
(2) 電車内中吊りポスター		
関西普通・快速電車にポスター掲載 関西普通・快速電車にポスター掲載	12月7日～9日 3月15日～18日	各車両計2,900枚 各車両計2,900枚

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

JRの広報媒体を活用して、東京・京阪神に向けて南丹市の広告宣伝を行い、JR利用による集客に努めた。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

JRの広報媒体を活用して、東京・京阪神に向けて南丹市の広告宣伝を行うことができた。

■平成23年度の所属長評価

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 107

政策体系	32	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 10. 交通対 現年		
事業名	駅関連施設管理運営費				
細事業名	日吉駅交流センター管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 吉田 恵		

1. 事業の概要

地域交通網の拠点として住民の利便性の向上と住民間の交流推進を図るため、交流センターを開設した。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

- ・日吉駅交流センター
地域交通網の拠点として住民の利便性の向上と住民間の交流推進を図る。
- ・日吉駅前広場
公衆の利便に供するため。
- ・日吉駅前駐車場
日吉駅と同駅前商店街の利用者の増加と利便性の向上を図るため。

② 事業を実施する必要性

- ・日吉駅交流センター
園部駅以北となる本駅は市外から利用される方にとって列車の運行間隔が大きく、また、駅から観光地へアクセス（市営バス）の関係上待ち時間が長くなるため日吉駅交流センターを設置し、待ち時間等の解消を行う。
- ・日吉駅前駐車場
日吉町内からの駅利用者（主に通勤等）の増加と利便性の向上を図るため駐車場を設置する。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	6,795	6,589	6,306	6,434	6,428	6,388	6,436
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	4,329	4,333	4,171	4,200	4,269	4,250	4,250
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	4,080	4,110	3,844	3,539	3,752	3,800	3,800
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,715	2,479	2,462	2,895	2,676	2,588	2,636
職員等の従事人員	人/年	3.25	0.25	0.16	0.20			
人件費	千円	6,905	2,111	1,142	1,448			
事業費総額	千円	9,372	4,368	3,276	3,682			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】JR乗車券簡易販売手数料(1,411,174円)、市有土地貸付料(166,000円)、建物貸付収入(50,000円)、電気代(317,381円)、レンタサイクル使用料(34,965円)、駐車場使用料(1,557,400円)、過年度分駅前駐車場使用料(日吉駅前駐車場2,000円)

4. 主な事業費の内訳

管理人賃金	4,199,520円
消耗品費	161,707円
光熱水費	1,371,360円
修繕料	241,150円
施設設備保守点検委託料他	222,180円
管理機械借上料	166,944円
その他借上料等	71,024円

5. 事業結果の概要

年365日管理人を配置し、JR切符販売や案内並びに施設管理を行い、利用者の利便性を高めた。

6. 活動の詳細

案内資料		
交流センター内に南丹市に関するパンフレット等を備え付けた。	年間	南丹市の宣伝
駅管理		
臨時職員3人による交代勤務で、365日駅業務を行った。	年間	J R乗車券簡易販売手数料 1,411千円収入
駅利用		
日吉駅の通勤・通学者による利用。	年間	平成24年度1日当たり乗車 人員 340人（降車客含ま ず）
情報提供		
交流センター内に設置したテレビにより情報提供を行った。	年間	11チャンネルを通じ南丹市 に関する情報を提供
貸付事業		
観光客等に自転車を貸し出した。	年間	年間利用者 88人
駐車場		
駐車場を年間契約等により貸し出した。	年間	利用者年間契約 77人 一時利用 363人 稼働率 66%
敷地賃貸		
株式会社京都銀行、京都信用金庫のATM設置にかかる賃貸借契約の締結。	年間	利用者 (株)京都銀行 (一日平均 110人) 京都信用金庫 (一日平均 50人)

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

売上不振により事業撤退の申し出があった売店（KIOSK）部分の建物賃貸借契約料について減額見直しを行い、この建物使用料収入が前年比約19万円減額となった。（平成23年度まで24万円⇒平成24年度から5万円。ただし、JR土地借上料（平成21年度まで年額約24万円市負担が平成23年度から無料となった背景がある） 日吉駅交流センターの管理人については、単に施設の管理や定期券等の発行サービス提供など利用者の利便性の向上のみならず、有人化していることで昼間の防犯対策や観光案内にも貢献している。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

日吉町内の交通拠点施設として、適切な管理ができた。
22年度までは、西日本旅客鉄道株式会社へ賃借料を払って土地を賃借していたが、公共の用に供する目的であり、23年度から無料となった。
駐車場や管理人の配置により、J R利用者の利便確保を図れた。

■平成23年度の所属長評価

西日本旅客鉄道株式会社へ土地の賃借についての協議の結果、日吉駅については、平成22年度は平成21年度の半額となり、平成23年度以降は賃借料はなしとなった。
また、当該施設を含め、他施設との一体的な指定管理制度の導入を検討する。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 108

政策体系	32	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 10. 交通対 現年		
事業名	駅関連施設管理運営費				
細事業名	胡麻コミュニティセンター管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 吉田 恵		

1. 事業の概要

指定管理者の管理運営により、コミュニティスペースを活用し、喫茶コーナー、物販コーナー、展示コーナーを開設し、多くの利用がある。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

- ・ 胡麻駅コミュニティセンター
地域住民の交流推進と福祉の増進を図るため。
- ・ 胡麻駅前広場
公衆の利便に供するため。
- ・ 胡麻駅前駐車場
胡麻駅と同駅前商店街の利用者の増加と利便性の向上を図るため。

② 事業を実施する必要性

- ・ 胡麻駅コミュニティセンター
京都市等への通勤通学者や観光客などのJR利用者及び地域住民の利便性向上を図るため本駅を維持し、あわせてNPO法人の活動の場を提供し、地域活性に寄与するもの。
- ・ 胡麻駅前駐車場
日吉町内からの駅利用者（主に通勤等）の増加と利便性の向上を図るため駐車場を設置する。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画	
決算額または計画額	千円	4,040	3,761	3,682	3,691	3,841	3,880	3,843	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	1,347	1,321	1,336	1,273	1,294	1,240	1,240
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,694	2,440	2,346	2,418	2,547	2,640	2,603
職員等の従事人員	人/年	0.12	0.15	0.14	0.16				
人件費	千円	851	1,278	1,025	1,146				
事業費総額	千円	4,892	5,038	4,707	4,837				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】市有土地貸付料(746,100円)、駐車場使用料(527,250円)

4. 主な事業費の内訳

光熱水費	1,523,352円
修繕料他	164,419円
指定管理料	1,000,000円
その他委託料	53,550円
胡麻郵便局設置敷地借上料	746,100円
胡麻コミュニティセンター敷地借上料	203,550円

5. 事業結果の概要

地域住民活動や交流の場を提供し、胡麻地域の振興を図った。また、施設の適切な管理運営を行い、JR利用者の待ち時間の解消等役立てた。

6. 活動の詳細

イベント		
駅前広場において【胡麻の夏2012】の祭りを開催。	平成24年8月25日	主催：胡麻夏まつり実行委員会 後援：NPO法人胡麻地域振興会、南丹市 参加者 300人
駅利用		
胡麻駅の通勤通学者等による利用。	年間	平成24年度1日当たり乗車人員 360人（降車客含まず）
指定管理		
胡麻コミュニティセンター内の多目的ホール等を指定管理制度により管理を委託し、地元胡麻産の農産物等主に日吉町に関する物産の販売、飲食の提供が行われた。	年間	指定管理：NPO法人胡麻地域振興会 年間利用者 約44,000人
駐車場		
駐車場を年間契約等により貸し出した。	年間	利用者 年間契約 21人 一時利用 99人 稼働率 75%
敷地賃貸		
株式会社京都銀行のATM設置にかかる賃貸借契約の締結。	年間	年間利用者 (株)京都銀行 一日平均 90人
胡麻コミュニティセンター及び郵便局敷地をJRより借り受け、特定郵便局所有者に郵便局用地部分を貸した。	年間	年間利用者 約12,000人

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

朝市を中心に胡麻地域の地元特産品等の提供を行うなど、一定の賑わいを見せており、地域の活性化に寄与しているが、NPO法人は経営的には厳しい状況である。旧町時代に、当初から飲食や物販を提供する施設として整備し、NPO法人に管理を委託してきた経過があるが、備品等についての買い替え時期が到来し、これらの負担が発生してくる。しかしながら、商業施設が少ない地域であり、地元住民はもちろん、JR利用者の利便性も考慮すると、この地域にとっては欠かせない施設となっている。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

地元産の物品販売等を始め、地域活動の拠点施設として、地域の活性化に寄与している。
JR利用者及び地元住民の利便を図れた。

■平成23年度の所属長評価

指定管理者による特産物の販売等により、単なる駅施設だけでなく、地域の活性化に寄与している。
西日本旅客鉄道株式会社から借り受けの胡麻コミュニティセンターの敷地料については、協議により平成22年度においては、平成21年度の半額となった。平成23年度以降については、平成22年度と同様である。
また、コミュニティセンターだけでなく、他施設との一体的な指定管理制度の導入を検討する。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 109

政策体系	32	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 10. 交通対 現年		
事業名	駅関連施設管理運営費				
細事業名	鍼灸大学前駅管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 吉田 恵		

1. 事業の概要

鍼灸大学前駅利用者の利便性向上のため、駅、駅前広場、周辺、駐車場の維持管理を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

- ・ 鍼灸大学前駅
明治国際医療大学の学生等と同付属病院の利用者の利便性の向上を図るため。
- ・ 鍼灸大学前駅前広場
公衆の利便に供するため。
- ・ 鍼灸大学前駅前駐車場
鍼灸大学前駅の利用者の増加と利便性の向上を図るため。

② 事業を実施する必要性

- ・ 鍼灸大学前駅
明治国際医療大学へ通学する学生等の利便性向上を図るため同大学に面した場所に駅を維持するもの。
(本駅は学校法人明治東洋医学院が設置し日吉町（当時）へ寄付を受けたものです。)

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	2,075	2,087	2,123	1,757	1,953	1,960	1,988
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	360	312	234	215	240	250	250
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,715	1,776	1,889	1,542	1,713	1,710	1,738
職員等の従事人員	人/年	0.08	0.15	0.12	0.08			
人件費	千円	562	1,278	888	532			
事業費総額	千円	2,637	3,365	3,011	2,289			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】駐車場使用料(215,000円)

4. 主な事業費の内訳

光熱水費	339,888円
消耗品費	9,881円
駅清掃業務委託料	717,360円
駅周辺管理業務委託料	689,850円

5. 事業結果の概要

駅及び周辺の管理作業を行い、JR利用者が快適に利用できた。

6. 活動の詳細

駅利用		
鍼灸大学前駅の通学者等による利用。	通年	平成24年度1日当たり乗車人員 390人（降車含まず）
駐車場		
駐車場を年間契約等により貸し出した。	通年	利用者 年間契約 9人 稼働率 15%

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

明治国際医療大学や同大学附属病院等を中心としたJ R利用者の利便性等確保のため、今後も適切な維持管理を行っていく必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

J R利用者（学生、病院利用者等）の利便確保のため必要な事業であり、今後も引き続き施設の維持管理を行う。

■平成23年度の所属長評価

施設の清掃管理業務を委託することにより良好な管理ができた。
広場、駐車場について、一体的な指定管理制度の導入を検討する。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 110

政策体系	32	事業分類	施設管理費	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 10.交通対 現年		
事業名	駅関連施設管理運営費				
細事業名	放置自転車等対策事業				
法令根拠	南丹市放置自転車等の防止に関する条例	評価表作成者	交通対策室 下田真徳		

1. 事業の概要

放置自転車等禁止区域及び自転車等駐車場内における自転車等の放置を防止することにより、自転車等の駐車秩序を確立する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

市民の良好な生活環境を確保するとともに、駅周辺の都市機能を維持・増進する。

②事業を実施する必要性

放置自転車等は歩行の障害になるだけでなく、車椅子利用者や視覚障がい者にとっても危険であるため、放置自転車等を撤去、処分することにより、駅周辺等公共の場所における環境保全を図る必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	92	36	47	42	158	158	158
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	50	27	42	42	10	10	10
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	42	9	5	0	148	148	148
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.15	0.11	0.21			
人件費	千円	891	1,079	800	1,647			
事業費総額	千円	984	1,115	847	1,689			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】放置自転車撤去保管手数料(42,000円)

4. 主な事業費の内訳

手数料(放置自転車等処分) 42,000円

5. 事業結果の概要

放置自転車等禁止区域及び自転車等駐車場内における警告・撤去・保管・処分。
 撤去 62台
 処分 38台

6. 活動の詳細

(1) 警告・撤去・保管・処分		
放置禁止区域(JR園部駅周辺)及び自転車等駐車場で放置された自転車等所有者に対し、啓発・警告を行い、改善されない場合は撤去・保管(3ヶ月)し、保管期限までに引き取りのない場合は処分を行った。	4~3月	撤去62台 処分38台

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

放置自転車等禁止区域における巡回パトロールを実施することにより、放置自転車がなくなるよう取り組みを進めた。今後も放置自転車の撤去強化に努める。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

放置自転車等禁止区域における3ヶ月に一度の巡回パトロールにより、放置自転車がなくなるよう取り組みを進めた。今後も放置自転車の撤去強化に努める。

■平成23年度の所属長評価

放置自転車への啓発により、放置自転車がなくなるよう取り組みを進めた。今後も放置自転車の撤去の強化に努める。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 111

政策体系	32	事業分類	施設管理費	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 10.交通対 現年		
事業名	駅関連施設管理運営費				
細事業名	園部駅周辺維持管理・整備事業				
法令根拠		評価表作成者	交通対策室 下田真徳		

1. 事業の概要

園部駅周辺の都市施設等の適切な維持管理を行う。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
市民の良好な生活環境を確保するとともに、駅周辺の都市機能を維持・増進する。
- ②事業を実施する必要性
園部駅利用者等の利便性を確保し、駅周辺の環境保全を図るためには、周辺都市施設等を適切に維持管理する必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	4,386	4,642	5,247	5,322	5,800	5,800	5,800
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	472	472	472	472	472	472	472
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,913	4,170	4,775	4,849	5,328	5,328	5,328
職員等の従事人員	人/年		0.30	0.16	0.18			
人件費	千円		2,042	1,111	1,342			
事業費総額	千円		6,684	6,358	6,664			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】市有土地等貸付料(472,392円)

4. 主な事業費の内訳

需用費(消耗品費)	15,487円
需用費(光熱水費)	1,065,257円
需用費(修繕料)	808,072円
委託料(施設清掃)	1,669,500円
委託料(エレベーター保守)	1,329,300円
委託料(西口広場植栽管理)	402,150円
賃借料(公衆便所土地借上料)	32,088円

5. 事業結果の概要

西口エレベーター・東口エレベーター・西口広場・西口自由通路・西口公衆便所等の維持管理。

6. 活動の詳細

(1) 維持管理		
必要な施設修繕・光熱水費支払等 西口・東口エレベーターの年間保守管理 西口広場・自由通路・公衆便所等の年間清掃等管理 西口広場の年間植栽管理	4～3月	機能維持は図れたが、施設老朽化対策といたずら防止策が課題。

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

園部駅利用者の安全及び利便性を確保するため駅周辺施設の適正な維持管理を実施し、環境保全を図ることができた。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

園部駅利用者の安全及び利便性を確保するため駅周辺施設の適正な維持管理を実施し、環境保全を図ることができた。

■平成23年度の所属長評価

駅周辺の施設の適正な維持管理を実施しているが、今後、施設の老朽化に伴い維持管理費が増大することと併せ施設の更新等新たな事業展開が必要である。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 112

政策体系	32	事業分類	施設管理費	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 10.交通対 現年		
事業名	駅関連施設管理運営費				
細事業名	園部駅西口広場自転車等駐車場事業				
法令根拠	南丹市自転車等駐車場条例	評価表作成者	交通対策室 下田真徳		

1. 事業の概要

園部駅西口広場自転車等駐車場の維持管理及び施設利用者の受付精算業務を行う。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

市民の良好な生活環境を確保するとともに、駅周辺の都市機能を維持・増進する。

②事業を実施する必要性

園部駅利用者等の自転車等利用の利便性を確保し、自転車等の駐車秩序を確立するためには、本駐車場の適切な維持管理・運営が必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	14,166	13,550	13,952	13,818	15,192	15,192	15,192
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	11,580	11,733	12,426	11,882	12,010	12,010
	国・府支出金	千円	349	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,238	1,817	1,526	1,936	3,182	3,182
職員等の従事人員	人/年	0.25	0.33	0.16	0.18			
人件費	千円	1,399	2,309	1,111	1,342			
事業費総額	千円	15,565	15,859	15,062	15,160			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【その他】園部駅西口駐輪場使用料(11,866,100円)・園部駅西口駐輪場駐車カード再交付手数料(16,000円)

4. 主な事業費の内訳

委託料(指定管理) 13,818,000円

5. 事業結果の概要

指定管理者制度(公募)による駐車場の維持管理・運営。

定期駐車

自転車 4,502台

単車 957台

一時駐車

自転車 15,604台

単車 2,615台

6. 活動の詳細

(1) 維持管理・運営		
必要な施設修繕・光熱水費支払・駐車場年間管理（施設維持管理・受付精算業務）等	4～3月	年間利用状況 定期駐車 自転車 4,502台 単車 957台 一時駐車 自転車 15,604台 単車 2,615台

7. 所属長評価 [平成24年度から改善した点、今後の展開など]

園部駅利用者の自転車等利用の利便性を確保するとともに、自転車等の駐車秩序の確立を図ることができた。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

園部駅利用者の自転車等利用の利便性を確保するとともに、自転車等の駐車秩序の確立を図ることができた。

■平成23年度の所属長評価

施設管理費の節減に努めてきたが、今後、駐輪場施設の移管により指定管理者制度等による管理体制を検討する必要がある。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 113

政策体系	32	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 10. 交通対 現年		
事業名	駅関連施設管理運営費				
細事業名	八木駅前自転車等駐車場事業				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 今西 均		

1. 事業の概要

八木駅前駐輪場の特に利用者が集中する朝の時間帯に、南丹市福祉シルバー人材センターに施設管理を委託する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

「鉄道を活かしたまちづくり」を展開するため、八木駅周辺整備を進める。

② 事業を実施する必要性

駅へのアクセスとして、バス・マイカー・徒歩というように人それぞれであるが、自転車・バイクの類は案外、所有者は無造作に取り扱って、乗り捨ててしまうこともあり、駅周辺の景観が悪くなることが往々としてある。そんな中、駅周辺において整然と管理された公共施設（駐輪場）があることにより、模範的な取組が周囲に影響を及ぼす中で駅周辺の景観が保持される。その模範的な施設管理として、八木駅前駐輪場の管理された存在が欠かせないものとなる。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	1,029	757	994	953	525	525	525
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	544	586	492	474	480	480	480
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	485	171	502	479	45	45	45
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.15	0.15	0.00			
人件費	千円	1,116	1,165	1,231	16			
事業費総額	千円	2,145	1,922	2,226	969			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】駐輪場使用料(474,000円)

4. 主な事業費の内訳

・管理用消耗品	10,000円
・光熱水費	41,198円
・修繕料	10,000円
・施設管理委託料	891,720円

5. 事業結果の概要

八木駅前の良好な景観の保持と気持ちよく利用できる施設として管理できた。

6. 活動の詳細

①施設管理		
南丹市福祉シルバー人材センターに施設管理を委託している。	4月～3月	八木駅前の良好な景観の保持と気持ちよく利用できる施設として管理できた。

7. 所属長評価 [平成24年度から改善した点、今後の展開など]

当施設については、市民サービスの向上と市民ニーズに対し、効果的・効率的に管理運営を行っている。平成25年4月からは「障害者優先調達法」が施行され、管理運営を「社会福祉法人 南丹市社会福祉協議会」に指定管理者として委託し、八木駅前の良好な景観形成を図るため、放置自転車対策に努めるとともに、利用促進を図る。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

引き続き、八木駅前の良好な景観維持や施設の利用促進に努めていく。

■平成23年度の所属長評価

引き続き、八木駅前の良好な景観維持や施設の利用促進に努める。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 438

政策体系	33	事業分類	経常的事務費	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 1. 土木管 - 1. 土木総	現年	
事業名	各種負担金				
細事業名	各種負担金				
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 佐々谷 隆司		

1. 事業の概要

地域社会の活性化や安心安全を確保するための道路・河川の広域的な整備、また、砂防・治水等防災に関する認識を深めて事業促進を図るなどを目的に活動する全国や府下自治体、または関係市町村で組織する各種協議会への負担金。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

安全で快適な主要道路の早期実現や、河川における治水利水対策等の推進に取り組むべく各種協議会を媒体とし、関係機関にに対し要望活動を行ない、国道・府道・市道における道路網の整備促進や水源地域の活性化と総合的な整備推進を図る。

②事業を実施する必要性

各種協議会等を媒体とした要望活動等によりなせるものであるため支援を行なう。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	685	652	612	551	541	541	541
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	685	652	612	551	541	541
職員等の従事人員	人/年		0.00	0.00	0.30			
人件費	千円		0	0	2,324			
事業費総額	千円		652	612	2,874			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

各種負担金 550,700円（11団体）

5. 事業結果の概要

負担金11団体
 （社）日本道路協会
 京都府道路協会
 京都府国道連絡会
 ダム・発電関係市町村連絡協議会
 国道423号整備促進協議会
 国道477号（近江八幡～南丹間）整備促進期成同盟会
 京都府高速道路網整備促進協議会
 「地域に開かれたダム」全国連絡協議会
 京都府砂防・治水・防災協会
 由良川治水促進同盟会
 京都府用地対策連絡協議会

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

各自治体等との連携した継続的な取組により効果を上げており、今後も負担金の精査もしながら精力的に取り組んでいきたい。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

各自治体等との連携した継続的な取組により効果を上げており、今後も負担金の精査もしながら精力的に取り組んでいきたい。

■平成23年度の所属長評価

事業促進に向けた予算確保等において、要望活動は必要なものであるが、その活動内容の必要性を精査しながら取り組んでいく必要がある。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 474

政策体系	33	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 1. 都市計 現年		
事業名	事業用地等管理費				
細事業名	園部地域事業用地等管理費				
法令根拠		評価表作成者	都市計画課 湯浅 寿朗		

1. 事業の概要

中心市街地等の事業用地の管理。（除草等）

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
事業用地の良好な環境を維持する。
- ②事業を実施する必要性
用地取得から工事までのタイムラグが生じるため、土地に雑草が生え、害虫の発生や、不法投棄の誘引を生じる。定期的な除草や清掃を実施し、事業用地の適正な管理をする必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	376	227	128	109	166	166	166
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	376	227	128	109	166	166
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.07	0.06	0.05			
人件費	千円	254	434	332	410			
事業費総額	千円	630	661	460	520			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

管理作業委託料 109,200円

5. 事業結果の概要

街路事業用地の草刈、除草業務の実施。

6. 活動の詳細

1. 環境整備		
公共事業に伴う支障移転の代替え用地や、中心市街地等の事業用地の管理をシルバー人材センターへ、業務（草刈、清掃等）委託として契約し管理を行なった。	約9ヶ月間の委託契約で実施	土地管理委託（除草） 128千円（委託料）

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

引き続き事業用地の適切な管理を行い、早期に目的に基づく土地利用が図れるよう努める。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

事業用地を早期に目的に基づく土地利用が図られることにより、管理事業費の軽減に努める。

■平成23年度の所属長評価

事業用地を早期に目的に基づく土地利用が図られることにより、管理事業費の軽減に努める。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 475

政策体系	33	事業分類	ソフト事業	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 1. 都市計 現年		
事業名	事業用地等管理費				
細事業名	八木地域事業用地等管理費				
法令根拠		評価表作成者	産業建設課 福井 克己		

1. 事業の概要

市街地内に所有する事業用地の草刈及び街路樹の剪定等により環境維持を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

事業用地等の良好な環境管理を図る。

② 事業を実施する必要性

用地取得から工事实施までの間、定期的な除草や清掃により害虫の発生や不法投棄の誘因を防止するとともに、街路樹の適正な管理を行うことで市街地の良好な景観形成を図る。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	219	304	304	325	274	274	330
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	219	304	304	325	274	274
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.15	0.00	0.45			
人件費	千円	1,116	1,165	0	3,584			
事業費総額	千円	1,335	1,469	304	3,909			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

管理作業委託料	316,050円
その他事務費	9,234円

5. 事業結果の概要

市街地内に所有する事業用地及び街路樹の剪定を行った。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

当該用地の土地利用計画により土地保有の必要性を再確認する必要がある、付近環境に配慮するため継続的な維持管理が必要。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

付近環境に配慮するため、継続的な管理維持が必要。

■平成23年度の所属長評価

当該土地の事業実施時期や土地利用計画により、土地保有の必要性を再確認する必要がある。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 831

政策体系	33	事業分類	ハード事業	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 3. 街路事 統合		
事業名	都市計画街路事業				
細事業名	都市計画街路事業				
法令根拠		評価表作成者	都市計画課 平井 幹人		

1. 事業の概要

上本町佛大線外1線については、国道9号を挟む延長100m及び本町土地区画整理事業地に接する延長327mの道路改良工事を実施する。
 美園栄町線については、内環状道路と外環状道路を結ぶアクセス道路として、延長732mの道路改良工事を実施する。
 八木環状線については、公立南丹病院や八木駅西土地区画整理事業地へのアクセス道路として、延長603mの道路改良を実施する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

交通環境の充実、防災機能の強化及び集落間の交通の円滑化を図る。

②事業を実施する必要性

交通環境を改善することにより、車両及び歩行者相互の安全確保が図れる。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	116,100	594,119	393,067	227,101	375,517	597,060	325,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	24,171	0	0
	国・府支出金	千円	45,480	45,120	10,360	21,189	42,000	54,000
	地方債	千円	61,500	279,700	236,500	179,100	111,600	481,500
	一般財源	千円	9,120	269,299	146,207	2,641	221,917	61,560
職員等の従事人員	人/年				1.50			
人件費	千円				10,127			
事業費総額	千円				237,228			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】社会資本整備総合交付金21,189,000円、【地方債】旧合併特例事業債179,100,000円（うち8,000円は平成25年度繰越分）、【繰入金】まちづくり整備基金繰入金24,170,650円（うち6,039,000円は平成25年度繰越分）

4. 主な事業費の内訳

上本町佛大線外1線事業費（繰越分）	32,870,000円
上本町佛大線外1線事業費	162,231,000円
八木環状線事業費	24,200,000円
美園栄町線事業費	7,800,000円

5. 事業結果の概要

上本町佛大線外1線については、用地買収を進めるとともに、移転完了用地について、道路改良工事を実施。
 美園栄町線については、用地買収に先立ち、道路詳細設計を実施。
 八木環状線については、用地買収が完了しているため、道路改良工事を実施。

6. 活動の詳細

道路改良工事		
道路拡幅工事（八木環状線）	平成24年10月30日～ 平成25年2月4日	擁壁工、排水構造物工、縁石工、舗装工
道路拡幅工事（上本町佛大線外1線）	平成24年3月22日～ 平成25年3月28日	擁壁工、水路工、排水工、縁石工、下水道施設工、舗装工、保安施設工、歩道証明設置工
道路詳細設計		
道路詳細設計	平成24年7月20日～ 平成25年3月8日	道路詳細設計
用地買収及び物件移転補償		
道路改良工事上支障となる用地の買収、物件の移転補償及び通信線、上水道移設補償	平成25年4月22日物件移転完了（1件未済）	用地買収2件 183㎡ 物件移転3件

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

各路線ともに市街地の骨格をなす事業であり、上本町佛大線外1線については、年次計画により早期事業完了に向け進めている。八木環状線については、八木駅周辺整備の幹線道路として工事着手ができ、市街地の形成を図る先駆けとなっている。美園栄町線については、環状線を結ぶアクセス道路として事業効果を上げるよう推進を図っており、各路線とも早期の事業完了を目指し交通環境の整備や機能強化に寄与する。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

■平成23年度の所属長評価

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 842

政策体系	33	事業分類	ハード事業	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 2. 道路橋 - 3. 道路橋 統合		
事業名	道路新設改良事業				
細事業名	道路新設改良事業				
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 佐々谷 隆司		

1. 事業の概要

府道及び幹線市道については市域の一体性を確保するため、利便性の向上と災害に強い道づくりを進める。また、その他の市道については生活道路としての利便性、安全性の確保に向けて、地域の実情に応じた整備を進める。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

効果的で効率的な土木行政を確立する。

②事業を実施する必要性

道路改良を起こすことで、交通を円滑にし、住民の利便性を向上させるだけでなく、地域間交流を促進させる。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円				411,658	347,000	419,800	431,200
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			65,040	89,880	58,800	66,800
	地方債	千円			170,900	59,500	8,700	133,500
	一般財源	千円			175,718	197,620	352,300	230,900
職員等の従事人員	人/年				9.35			
人件費	千円				65,249			
事業費総額	千円				476,907			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※(繰越分)【地方債】過疎対策事業債(20,300,000円)

(現年分)【国府支出金】社会資本整備総合交付金

(50,040,000円)、発電用施設所在市町村振興補助金(6,000,000円)、電源立地地域対策補助金(9,000,000円)、【地方債】過疎対策事業債(150,600,000円)

4. 主な事業費の内訳

(繰越分)	
○過疎対策事業	
南廣瀬下野支線	25,000,000円
○単独事業	
室橋高畑線	127,075,000円
(現年分)	
○社会資本整備総合交付金事業	
中道新田線	86,177,660円
○発電用施設所在市町村振興補助金事業	
小淵音海線	8,770,000円
○電源立地地域対策補助金事業	
大向線	16,280,000円
○過疎対策事業	
海老谷線	20,730,000円
小畑線	18,570,000円
保戸原馬場筋線	7,920,000円

島公民館朴ノ木線	12,570,000円
本郷垣内線	28,710,000円
松尾藁無線	20,480,000円
内林小山東町線	3,710,000円
○単独事業	
野条諸畑線	32,612,576円
春日神社線	3,052,350円

5. 事業結果の概要

(繰越分)		
南廣瀬下野支線	建物等調査	262,500円 (1件)
	移転補償	879,000円 (1件)
	道路改良工事	23,727,200円 (1件)
室橋高畑線	橋梁下部工事	117,843,600円 (2件)
	移転補償	8,872,500円 (1件)
(現年分)		
中道新田線	用地購入	8,455,660円 (2件)
	移転補償	77,722,000円 (5件)
小渕音海線	道路改良工事	8,676,150円 (1件)
大向線	工事測量業務	2,013,900円 (2件)
	災害防止工事	14,075,250円 (1件)
海老谷線	道路改良工事	20,265,000円 (3件)
小畑線	道路改良工事	18,193,350円 (1件)
保戸原馬場筋線	道路改良工事	7,825,650円 (2件)
島公民館朴ノ木線	測量業務	2,485,350円 (1件)
	道路改良工事	9,755,550円 (1件)
本郷垣内線	用地購入	2,909,821円 (5件)
	移転補償	261,725円 (1件)
	道路改良工事	24,948,000円 (1件)
松尾藁無線	道路改良工事	19,981,500円 (1件)
内林小山東町線	舗装修繕工事	3,613,050円 (1件)
野条諸畑線	歩道整備工事	2,660,700円 (1件)
	用地購入	29,853,876円 (2件)
	移転補償	98,000円 (1件)
春日神社線	測量等業務	3,052,350円 (3件)

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

道路改良事業については、「総合振興計画・実施計画」に基づき事業執行して進捗を図っており、今後も計画路線が早期に完成できるよう効果的で経済的な手法を精査しながら進めていきたい。また、「実施計画」については計画路線やその優先順位など毎年度見直ししながら事業展開していくこととしている。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

--

■平成23年度の所属長評価

--

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 436

政策体系	33	事業分類	経常的事務費	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 1. 土木管 - 1. 土木総	現年	
事業名	土木積算システム管理費				
細事業名	土木積算システム管理費				
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 佐々谷 隆司		

1. 事業の概要

土木工事等の設計積算業務を適正かつ円滑に推進するため、「京都府土木工事設計積算システム」の貸与を受け、そのシステム保守料の支出を行う。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

安心・安全で利用しやすい道路整備を進め、生活道路の安全確保や利便性の向上を図る。

②事業を実施する必要性

京都府より貸与を受けた「京都府土木工事設計積算システム」を活用し、土木工事設計積算業務の効率化と府内での積算基準の統一を図るため必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	876	1,073	1,840	2,100	2,100	2,100	2,100
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	876	1,073	1,840	2,100	2,100	2,100
職員等の従事人員	人/年		0.10	0.10	0.15			
人件費	千円		513	622	1,156			
事業費総額	千円		1,586	2,462	3,256			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

京都府土木積算システム保守料 2,100,000円

5. 事業結果の概要

設計積算業務を適正かつ円滑に行うことができた。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

積算システムの適正な維持管理により円滑な積算業務を行うことができた。今後も維持管理を徹底していきたい。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

積算システムの適正な維持管理により円滑な積算業務を行うことができた。今後も維持管理を徹底していきたい。

■平成23年度の所属長評価

積算システムの適正な維持管理により円滑な積算業務を行うことができた。今後も維持管理を徹底していきたい。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 440

政策体系	33	事業分類	ソフト事業	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 1. 土木管 - 1. 土木総 現年		
事業名	登記処理費				
細事業名	登記処理費				
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 佐々谷 隆司		

1. 事業の概要

市管理道路・河川敷地内の未登記箇所の整理をすることにより、施設の適正な管理を行う。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

認定道路敷地内土地において、行政財産としての分筆登記や所有権移転登記が出来ていない土地が存在するため、これらを調査測量し真正な権利者への登記事務を行う。

②事業を実施する必要性

認定道路敷地内でありながら、登記処理が出来ていないため、その土地に課税されていたり、道路敷地内の権利主張により一般の通行に支障を来たす事も考えられるので、これらを解消し認定道路としての維持管理に努める。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	2,475	645	788	3,788	7,000	3,000	3,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	40	28	27	10	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,475	604	760	3,761	6,990	3,000
職員等の従事人員	人/年	1.20	0.60	0.50	0.55			
人件費	千円	4,649	3,489	2,621	3,053			
事業費総額	千円	7,124	4,134	3,409	6,842			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】道路境界等確定図奥書証明手数料(27,000円)

4. 主な事業費の内訳

未登記処理業務委託	2,958,900円
用地測量業務委託	829,500円

5. 事業結果の概要

測量成果に基づき登記事務の実施

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

認定道路内の個人所有地の確認に努めながら、調整の整った箇所からその登記等事務を進めている。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

認定道路内の個人所有地の確認に努めながら、調整の整った箇所からその登記等事務を進めている。

■平成23年度の所属長評価

認定道路内の個人所有地の確認に努めながら、調整の整った箇所からその登記等事務を進めている。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 441

政策体系	33	事業分類	ソフト事業	所管部局	土木建築部	
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 1. 土木管 - 1. 土木総 明線			
事業名	登記処理費					
細事業名	登記処理費					
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 佐々谷 隆司			

1. 事業の概要

市管理道路・河川敷地内の未登記箇所の整理をすることにより、施設の適正な管理を行う。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
 認定道路敷地内土地において、行政財産としての分筆登記や所有権移転登記が出来ていない土地が存在するため、これらを調査測量し真正な権利者への登記事務を行う
- ②事業を実施する必要性
 認定道路敷地内でありながら、登記処理が出来ていないため、その土地に課税されていたり、道路敷地内の権利主張により一般の通行に支障を来たす事も考えられるので、これらを解消し認定道路としての維持管理に努める。

3. 事業費の推移

		単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額		千円				2,659			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				0			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				2,659			
職員等の従事人員		人/年				0.50			
人件費		千円				2,742			
事業費総額		千円				5,401			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

市道用地測量業務委託 2,658,600円

5. 事業結果の概要

測量成果に基づき登記事務の実施

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

認定道路内の個人所有地の登記等事務を進めることができた。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

■平成23年度の所属長評価

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 446

政策体系	33	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 2. 道路橋 - 2. 道路橋 現年		
事業名	道路・橋梁維持管理事業				
細事業名	道路・橋梁維持管理事業				
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 佐々谷 隆司		

1. 事業の概要

路面や道路附属構造物の機能を維持することにより、道路利用者の安心安全を確保し、道路網の維持を図る。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

道路及び橋梁の適切な維持管理を行う事により、安心・安全な道路網を構築する。

② 事業を実施する必要性

道路・橋梁の適切な維持管理により道路資産の長期的維持を図る。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	54,291	47,780	56,357	111,392	131,239	104,700	102,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	490	2,086	1,025	1,407	1,100	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	1,440	3,626	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	53,801	45,694	55,332	108,546	126,513	104,700
職員等の従事人員	人/年	2.10	0.70	2.15	2.20			
人件費	千円	15,333	4,690	14,419	15,137			
事業費総額	千円	69,623	52,470	70,776	126,529			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】社会資本整備総合交付金(1,080,000円)、京都府行政改革支援等特別交付金(360,000円)、【その他】道路・河川等占用料(1,155,910円)、市有土地貸付料(250,758円)

4. 主な事業費の内訳

市道管理作業委託	6,934,800円	(委託料)
園部町管内	1,998,150円	
八木町管内	1,289,400円	
日吉町管内	2,949,450円	
美山町管内	697,800円	
市道維持修繕工事	91,674,661円	(工事請負費)
園部町管内	27,140,700円	
八木町管内	22,055,161円	
日吉町管内	23,802,450円	
美山町管内	18,676,350円	
道路維持業務	2,739,750円	
原材料	5,033,047円	(原材料費)
事務費等	5,010,097円	(需用費他)

5. 事業結果の概要

道路支障木伐採、除草	52件
道路維持修繕（側溝修繕、舗装修繕等）	178件
原材料費	
融雪剤、常温合材、道路補修資材一式	

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

現地調査、住民要望等から道路等状況の情報収集に努め、危険箇所を早期に解消していくことで、道路等利用者の安心安全を確保して道路網の維持を図っているが、今後も維持管理の徹底を図っていきたい。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

現地調査、住民要望等から道路等状況の情報収集に努め、危険箇所を早期に解消していくことで、道路等利用者の安心安全を確保して道路網の維持を図っているが、今後も維持管理の徹底を図っていきたい。

■平成23年度の所属長評価

現地調査、住民要望等から道路等状況の情報収集に努め、危険箇所を早期に解消していくことで、道路等利用者の安心安全を確保して道路網の維持を図っているが、今後も維持管理の徹底を図っていきたい。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 449

政策体系	33	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 2. 道路橋 - 2. 道路橋 現年		
事業名	道路除雪事業				
細事業名	道路除雪事業				
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 佐々谷 隆司		

1. 事業の概要

道路除雪計画に基づき、管内の幹線道路の除雪及び融雪剤散布を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

降雪期間（毎年12月1日から翌年3月15日まで）における除雪計画を定め、市民の生活道路としての安全な交通体系を確保する。

② 事業を実施する必要性

生活道路における安心・安全な道路交通の確保。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	23,117	41,749	46,037	33,047	29,210	29,210	27,700
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	7,106	12,406	16,443	7,250	10,000	10,000	9,000
地方債	千円	3,000	3,600	8,400	3,200	5,000	5,000	4,400
一般財源	千円	13,011	25,743	21,194	22,597	14,210	14,210	14,300
職員等の従事人員	人/年	1.30	0.60	0.80	0.80			
人件費	千円	9,497	4,044	5,435	5,186			
事業費総額	千円	32,615	45,793	51,472	38,233			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】社会資本整備総合交付金(7,250,000円)、【地方債】過疎対策事業債(3,200,000円)

4. 主な事業費の内訳

除雪機車検及び修繕他	6,813,752円	(需用費他)
除雪作業委託	14,251,589円	(委託料)
除雪器具機械購入	1,093,050円	(備品購入費)
除雪車両購入	10,888,500円	(備品購入費)

5. 事業結果の概要

除雪機車検整備及び修繕	8台
油圧除雪機購入	3基
除雪ドーザ 8 t 級購入	1台

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

冬期の気象情報把握と的確な除雪等指示により道路利用者の安心安全を確保するため、除雪計画に基づき実施しており、今後も更なる取り組みをしていきたい。しかし、近年においては除雪車両の所持が困難なことから受託業者の確保が難しく、除雪車両の確保が不可欠となっていることから計画的な購入を進めている。また、除雪機貸付において、維持管理に必要な費用は、借受人の負担としているので、見直さなければなら

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

冬期の気象情報把握と的確な除雪等指示により道路利用者の安心安全を確保するため、除雪計画に基づき実施しており、今後も更なる取り組みをしていきたい。しかし、近年においては除雪車両の所持が困難なことから受託業者の確保が難しく、除雪車両の確保が不可欠となっていることから計画的な購入を進めている。

■平成23年度の所属長評価

冬期の気象情報把握と的確な除雪等指示により道路利用者の安全安心を確保するため、除雪計画に基づき実施しており、今後も更なる取り組みをしていきたい。しかし、近年においては除雪車両の所持が困難なことから受託業者の確保が難しく、除雪車両の確保が不可欠となっていることから計画的な購入を進めている。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 114

政策体系	34	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 10. 交通対 現年		
事業名	バス運行事業				
細事業名	生活路線バス等運行事業				
法令根拠		評価表作成者	交通対策室 橋本千代		

1. 事業の概要

生活交通確保のためバス運行の委託を行う。また、民間事業者のバス運行継続のため補助を行う。日吉地域、美山地域において、デマンドバス（タクシー）の実証実験及び本格運行を行い、八木地域においては実証実験を行った。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

通院、通学、買い物などの移動手段としての事業

② 事業を実施する必要性

交通弱者をはじめ広く市民の日常生活における移動手段の確保として必要

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	56,655	57,074	66,300	69,663	69,670	69,670	80,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	16,158	15,002	15,469	16,576	13,000	13,000	13,000
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,497	42,072	50,831	53,087	56,670	56,670	67,000
職員等の従事人員	人/年	0.30	0.55	0.27	0.34			
人件費	千円	1,913	4,252	2,014	2,723			
事業費総額	千円	58,568	61,326	68,314	72,386			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】市町村運行確保生活路線維持費補助金(16,576,000円)

4. 主な事業費の内訳

南丹市園部町スクール・コミュニティバス（委託）	40,892,490円
園部八木線（委託）	3,428,468円
園籐線（補助）	6,776,000円
八田線（補助）	1,694,000円
神吉線（補助）	7,156,850円
デマンドバス（委託）	9,714,820円

5. 事業結果の概要

平成24年度においては、園部地域及び八木地域における路線バス運行の実施。民間事業者に対しての生活路線バスへの補助を実施。また、日吉地域、美山地域において、デマンドバス（タクシー）の実証実験及び本格運行を行い、八木地域においては実証実験を行った。

6. 活動の詳細

運行委託		
南丹市デマンドバス	平成24年4月1日～平成25年3月31日	八木地域委託料（3路線） 2,087,100円 日吉地域委託料（4路線） 1,821,090円 美山地域委託料（3路線） 5,334,130円 利用者数：2,478人 （内訳：八木地域1,441人、日吉地域194人、美山地域843人）
園部八木線	平成24年4月1日～平成25年3月31日	委託料：3,428,468円 利用者数：1,648人
南丹市園部町スクール・コミュニティバス（ぐるりんバス3系統）	平成24年4月1日～平成25年3月31日	委託料：40,892,490円 利用者数：56,043人（スクールバス利用者を除く）
運行補助		
八田線・神吉線	平成24年度補助	補助金8,850,850円 （内訳：八田線1,694,000円、神吉線7,156,850円） 利用者数：128,711人 （内訳：八田線110,638人、神吉線18,073人）
園籬線	平成24年度補助	補助金：6,776,000円 補助対象期間利用者数：9,207人

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

日吉、美山地域において、デマンドバスの実証実験を行っていたが、平成24年10月より本格運行に移行を行ない、八木地域で実証実験を行なった。また、園部、八木地域での路線バスの運行委託を継続実施し、民間事業者のバス運行継続のための生活路線補助を実施した。今後も市民生活の利便性確保のためバス利用者の実態把握と分析等を行いながら市民ニーズにあった事業展開を行っていく。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

市民生活の利便性確保のため必要な事業であり、今後もバス利用の実態把握と分析等を行いながら、デマンドバスの実証実験も含め、市民ニーズにあった事業展開を行っていく。

■平成23年度の所属長評価

市民の生活交通の利便確保のため必要な事業であり、利用実態の把握と分析等を行いながら、市民ニーズに即した事業展開に努める。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 115

政策体系	34	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 10.交通対 現年		
事業名	バス運行事業				
細事業名	地域交通計画事業				
法令根拠		評価表作成者	交通対策室 橋本千代		

1. 事業の概要

地域の実情に応じた適切なバス運行の計画及び路線、運賃の検討を行う。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
南丹市全域のバス交通システムの利便性を向上させる事業
- ②事業を実施する必要性
交通弱者をはじめ広く市民生活における交通の利便性を高めるために必要なバス交通システムの構築に対して必要

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	140	122	219	178	310	310	315
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	140	122	219	178	310	310
職員等の従事人員	人/年	0.20	0.45	0.21	0.23			
人件費	千円	1,275	3,431	1,641	1,864			
事業費総額	千円	1,415	3,553	1,859	2,042			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

委員報酬 169,500円
 通信運搬費 8,000円

5. 事業結果の概要

南丹市地域公共交通会議を年間3回開催し、南丹市におけるバス運行の利便性向上が図られた。

6. 活動の詳細

協議会開催		
南丹市地域公共交通会議の開催 (6/12、12/19、3/28)	平成24年4月1日～平成25 年3月31日	協議会を3回開催

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

地域のニーズに応じた多様な形態の運送サービスの普及を促進し、市民の利便性を向上させるため、地域の実情に応じた、特にデマンドバス運行の態様等について、地域公共交通会議において協議、検討することができた。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

地域のニーズに応じた多様な形態の運送サービスの普及を促進し、旅客の利便性を向上させるため、地域の実情に応じたバス運行の態様及び運賃等について、地域公共交通会議において協議、検討する。

■平成23年度の所属長評価

バス等旅客輸送の確保と利便性向上、地域実情に即した輸送サービス実現に必要な協議を行い、デマンドバス実証実験及び本格運行に向けた評価及び検討を行う。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 477

政策体系	34	事業分類	ソフト事業	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 1. 都市計 現年		
事業名	都市計画基礎調査事業				
細事業名	都市計画基礎調査費				
法令根拠	都市計画法	評価表作成者	都市計画課 森 雅彦		

1. 事業の概要

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条の規定により、おおむね5年ごとに実施することとされており、その結果を踏まえて「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」並びに市街化区域及び市街化調整区域の区分の見直しの基礎とする。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

南丹市における都市の将来像や土地利用などの基本方向を明らかにするための基礎となる。

②事業を実施する必要性

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条の規定により実施し、その結果を踏まえて「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」並びに市街化区域及び市街化調整区域の区分の見直しの基礎とする。

3. 事業費の推移

		単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額		千円				4,725			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				4,300			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				425			
職員等の従事人員		人/年				0.60			
人件費		千円				3,996			
事業費総額		千円				8,721			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】都市計画基礎調査委託金(4,300,000円)

4. 主な事業費の内訳

基礎調査委託料 4,725,000円

5. 事業結果の概要

南丹市都市計画基礎調査業務委託

6. 活動の詳細

都市計画基礎調査		
都市計画法第6条に基づき京都府から受託した「南丹都市計画都市計画基礎調査」について、「南丹市都市計画基礎調査業務」として業務委託した。	平成24年6月21日～ 平成25年3月8日	今後の南丹市における都市計画の決定及び変更の基礎となる基礎調査をまとめた。

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

都市計画法に基づき、都市計画基礎調査を実施した。今後の南丹市における都市計画の決定及び変更の基礎となる。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

■平成23年度の所属長評価

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 527

政策体系	34	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 1. 教育総 - 2. 事務局 現年		
事業名	スクールバス運行事業				
細事業名	スクールバス運行事業				
法令根拠		評価表作成者	交通対策室 橋本千代		

1. 事業の概要

小・中学生の通学のためのバスを運行する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

南丹市内の小中学校へ通学する児童、生徒の交通手段のとしての事業

②事業を実施する必要性

南丹市内の小中学校へ通学する児童、生徒の交通手段として不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画	
決算額または計画額	千円	71,832	74,881	95,601	76,318	102,616	98,112	118,112	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	53,457	56,748	52,268	42,055	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	8,096	7,592	8,602	8,855	8,520	7,300	7,300
	国・府支出金	千円	5,577	6,178	12,000	5,800	5,500	5,500	5,500
	地方債	千円	0	0	13,200	0	0	0	0
	一般財源	千円	58,159	61,111	61,799	61,662	88,596	85,312	105,312
職員等の従事人員	人/年	1.70	1.90	1.70	1.76				
人件費	千円	4,942	7,037	5,546	6,189				
事業費総額	千円	23,317	25,170	48,878	40,452				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】市町村運行確保生活路線維持費補助金(5,800,000円)【その他】スクールバス混乗使用料(7,319,130円)、通学対策費負担金(1,536,150円)

4. 主な事業費の内訳

スクールバス運行事業	
賃金（嘱託、臨時）	42,055,270円
需用費（燃料費等）	18,619,514円
役務費（任意保険料等）	891,840円
委託料（運転業務委託料等）	14,314,125円
使用料（土地借上料）	80,200円
公課費（重量税）	356,700円

5. 事業結果の概要

市内小中学校の登下校について、安全かつ円滑に実施することができた。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

市内運行12路線のスクールバスについては、小中学校の児童、生徒の登下校の交通手段として必要不可欠な事業で、今後とも安心、安全で充実した運行に努める。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

南丹市営バス運行路線16路線の内12路線がスクールバス運行路線であり、市内小中学校の児童、生徒の登下校の交通手段として必要不可欠な事業で、今後とも充実した運行に努める。

■平成23年度の所属長評価

南丹市営バス16路線の内12路線がスクールバスであり、市内小中学校の児童、生徒の登下校の交通手段として不可欠な事業である。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 792

政策体系	34	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	市バス特会	科目	1. 事業費 - 1. 事業費 - 2. 運行事 現年		
事業名	市営バス運行事業				
細事業名	市営バス運行事業				
法令根拠		評価表作成者	交通対策室 橋本千代		

1. 事業の概要

スクールバス以外の路線バスについて、運行を行う。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

通院、通学、買い物などの移動手段としての事業

②事業を実施する必要性

生徒・学生の通学手段として、また交通弱者をはじめ広く一般市民の移動手段として必要

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	6,907	6,661	11,253	12,469	12,000	12,000	12,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	19,531	17,921	18,511	2,681	2,000	2,000
	国・府支出金	千円	6,858	7,350	8,359	7,983	7,500	7,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-19,482	-18,610	-15,618	1,805	2,500	2,500
職員等の従事人員	人/年	0.90	1.10	0.85	0.96			
人件費	千円	3,341	5,313	3,325	4,344			
事業費総額	千円	10,248	11,974	14,577	16,812			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

バス運行事業
12,468,663円

5. 事業結果の概要

美山園部線、京北線、日吉ダム線の3路線を運行。
 (川谷線は、スクール路線である大野線と共同路線として運行)

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

高齢者や高校生の通学手段として、また交通弱者をはじめ広く一般市民の生活交通手段として必要不可欠な事業であり、また市外からの来訪者の移動手段としても欠かせない事業である。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

高齢者や運転免許証を持たない交通弱者にとっての生活交通手段として必要不可欠な事業であり、また市外からの来訪者の移動手段としても欠かせない事業である。

■平成23年度の所属長評価

高齢者や運転免許を持たない交通弱者にとって生活手段として必要不可欠な事業である。また市外来訪客の移動手段としても欠かせない運行事業である。

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 65

政策体系	35	事業分類	ハード事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 7.情報化 現年		
事業名	地域情報基盤整備事業				
細事業名	日吉地域整備事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 奥村 良浩		

1. 事業の概要

南丹市民の豊かな暮らしを支える充実した公共情報サービスを実現する。
南丹市地域情報通信基盤整備事業を進め、市内全域に光ファイバー網を整備する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

人・物・情報を高度につなげ双方向の情報通信基盤をつくる事業。
地域情報通信基盤を整備する。

②事業を実施する必要性

市全域について、格差の無い情報通信環境を整備するためにも本事業が不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円				17,136			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0			
	国・府支出金	千円			0			
	地方債	千円			17,100			
	一般財源	千円			36			
職員等の従事人員	人/年				0.16			
人件費	千円				1,215			
事業費総額	千円				18,351			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
※【地方債】過疎対策事業債(17,100,000円)

4. 主な事業費の内訳

日吉町胡麻イングランド地域幹線増設等事業	
幹線増設等工事	16,138,500円
設計監理業務委託	997,500円

5. 事業結果の概要

日吉町胡麻イングランド地域のCATV幹線未整備エリアにCATVサービスが提供できるよう、日吉支所から胡麻まで幹線の増設とイングランド区画内の幹線未整備エリアに幹線の新規敷設等を行った。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

高度な情報基盤が行政サービスの提供や豊かな市民生活のためには必要であるが、光ファイバー化により基盤整備が図られた。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

--

■平成23年度の所属長評価

--

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 66

政策体系	35	事業分類	ハード事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 7.情報化 現年		
事業名	地域情報基盤整備事業				
細事業名	園部地域整備事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 奥村 良浩		

1. 事業の概要

南丹市民の豊かな暮らしを支える充実した公共情報サービスを実現する。
南丹市地域情報通信基盤整備事業を進め、市内全域に光ファイバー網を整備する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

人・物・情報を高度につなげ双方向の情報通信基盤をつくる事業。
地域情報通信基盤を整備する。

②事業を実施する必要性

市全域について、格差の無い情報通信環境を整備するためにも本事業が不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円		0	28,159	450,441	608,504	1,099,883	476,606
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円		0	28,145	200,000	0	0	0
国・府支出金	千円		0	0	18,267	0	0	0
地方債	千円		0	0	120,100	315,400	0	0
一般財源	千円		0	15	112,074	293,104	1,099,883	476,606
職員等の従事人員	人/年			0.45	0.73			
人件費	千円			3,182	4,929			
事業費総額	千円			31,341	455,370			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(18,267,000円)、【地方債】旧合併特例事業債(120,100,000円)、【その他】地域情報通信基盤整備基金繰入金(200,000,000円)

4. 主な事業費の内訳

園部地域F T T H化事業	
センター改修等工事	32,308,500円
センター設置等工事	135,009,000円
サブセンター設置等工事	107,299,500円
埋設配管等工事	147,546,000円
設計監理業務委託	10,920,000円
北部サブセンター用地取得	16,942,702円
事務費等	415,426円

5. 事業結果の概要

園部地域F T T H化に向けて次の工事等を行った。
センター設備を設置する部屋等の改修
センターへの光ケーブル集約装置等の設置
サブセンター建設及び光ケーブル集約装置等の設置
光ケーブル地下埋設用管路の設置
工事の設計監理業務
園部町内林町に北部サブセンター用地を購入

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

市内全域で様々な情報サービスが得られるようF T T Hネットワークの構築を進めているが園部地域の整備事業として平成24～28年度の5ヶ年間で実施する。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

園部地域の情報通信ネットワークのF T T H化に必要な事業量及び事業費を把握することができ、次年度以降に工事実施する計画で進めている。今後は、市内全域光ファイバー網による双方向情報通信基盤整備と併せて、それら基盤を多様な分野でのサービスに利活用する必要がある。

■平成23年度の所属長評価

平成25年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 67

政策体系	35	事業分類	施設管理費	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 7.情報化 現年		
事業名	地域情報基盤管理運営費				
細事業名	地域情報基盤管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 高屋 正史		

1. 事業の概要

ケーブルテレビネットワークの維持管理やケーブルテレビ・インターネットサービスを提供する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

人・物・情報を高度につなげ双方向の情報通信基盤をつくる事業。
地域情報基盤整備事業で構築した情報通信基盤の管理運営を実施する。

②事業を実施する必要性

ケーブルテレビサービスの充実や機器及び伝送路等をトラブル無く又はトラブルが発生した場合でも速やかに復旧が行えるようにするためにも本事業が不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平21決算	平22決算	平23決算	平24決算	平25計画	平26計画	平27計画
決算額または計画額	千円	29,258	22,260	239,285	225,446	241,753	241,753	241,753
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	29,258	15,573	239,285	225,446	241,753	241,753	241,753
国・府支出金	千円	0	6,687	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	1.30	0.30	1.30	0.93			
人件費	千円	9,207	1,780	8,980	6,445			
事業費総額	千円	38,465	24,039	248,266	231,891			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】有線テレビ使用料(108,973,000円)、インターネットサービス使用料(116,472,647円)

4. 主な事業費の内訳

地域情報通信施設指定管理料	198,473,100円
伝送路等修繕工事業務	20,018,062円
CATVセンター機器等購入	3,566,745円
地域イントラ機器等保守委託	3,094,350円

5. 事業結果の概要

CATV事業の指定管理者による管理運営
 CATV伝送設備の支障移転及び障害対応
 CATVセンター機器の購入や無停電電源装置バッテリーの交換
 地域イントラ機器等の保守業務委託

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成24年度から改善した点、今後の展開など〕

公益財団法人南丹市情報センターへの指定管理により適切な管理運営を行うことができた。また、ケーブルテレビ機器等について、老朽化した機器等の更新を行い安定したサービスを提供できる環境が整った。自主制作番組である「なんたんテレビ」の番組コンテンツをより充実させることなどによりCATVの加入率を向上させる必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成24年度の所属長評価

(財)南丹市園部国際学園都市センターとの指定管理契約については、平成23年度から利用料金制を廃止して、収入・支出ともに市において管理する会計方法に変更し、適切な管理運営を行うことができた。また、ケーブルテレビ機器等について、万一の故障の際に即座に対応できるよう代替器等を購入したことで、安定したサービスを提供できる環境が整った。

■平成23年度の所属長評価

ケーブルテレビ等の放送・通信関連機器の故障による放送・通信のサービスが停止する状況が発生していたが、バックアップ機器等を整備することにより、安定したサービスの提供を行うことが可能となった。